

**&\$\$年度事業計画書**  
**&\$\$年度収支予算書**

公益財団法人 **横浜市国際交流協会**

## 目 次

2020年度事業計画	……………	1ページ
2020年度収支予算	……………	19ページ
協会概要	……………	38ページ
組織図	……………	39ページ
役員・評議員名簿	……………	40ページ

**公益財団法人横浜市国際交流協会**  
**2020年度事業計画**

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

2019年は、4月に改正出入国管理・難民認定法が施行され、日本は本格的に外国人労働者の受入れを拡大するという社会的に大きな変化がありました。また、同月に横浜市の外国人人口は10万人を超え、今年の1月には約10万5千人に達する勢いで、今後更に増加していくことが予想されています。

このように、横浜における外国人人口が増加している現状と、さらなる外国人の受入拡大の方向性を受け、昨年、横浜市の委託により「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係る実態調査」を実施し、「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」を作成しました。今年度は当該プランに基づき関係機関や団体などと協力し、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていきます。

また、昨年8月に開設し11言語による外国人への総合的な情報提供や相談対応業務を行う横浜市多文化共生総合相談センターを引き続き運営していきます。

さらに、地域における多文化共生の拠点である国際交流ラウンジを3カ所直営で運営し、各地域のニーズを踏まえた地域における多文化共生コミュニティづくりを支援するとともに、外国につながる子ども・若者の居場所づくりや自主的活動を支援して多文化共生を担う人材を育成します。

さらに、協会が管理運営する横浜国際協力センターや横浜市国際学生会館を活用して、小学生を中心として世界に目を向ける子どもたちを育む地球市民づくりプログラムをさらに充実させていきます。また、グローバル人材としての留学生に対する就職支援も進めていきたいと考えています。

今年度は新型コロナウイルスによる感染拡大が日本だけでなく世界各国で深刻な社会・経済の停滞と生活不安を引き起こしてします。こうした事象への的確な対応も、これからはより重要な課題になって来るものと思われまます。

当協会としては、定住する外国人が増加する中、時代の要請に応え、横浜市に暮らす外国人支援を進め、横浜市はもとより、多くの市民グループ、NPO・NGO、学校、企業、そして多くのボランティアな市民の方々とともに、これからも多文化共生の社会づくりのために努力していきたいと思ひます。

公益財団法人 横浜市国際交流協会  
理事長 岡田輝彦

## YOKEミッション・ステートメント

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

YOKEミッション・ステートメントの実現に向けて、YOKE中期計画の中で「基本方針」を定め、また、その方針に沿った事業の枠組みを明確にしました。

### YOKEの基本方針

- 日本人と外国人がともに力を発揮できる多文化共生のまちづくり
- グローバル人材の育成促進
- 横浜市との連携強化

### YOKEの公益目的事業

横浜の国際都市としての発展に寄与することを目的として、多文化共生のまちづくりや国際協力・交流活動を推進する事業

- I 多文化共生のまちづくり事業
- II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

## 2020年度 公益財団法人横浜市国際交流協会事業体系

### YOKEミッション・ステートメント(活動方針)

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

※ 下記資料は、資金収支予算書の数値によります。

(単位:円)

	資金会計別支出予算額			当年度計	前年度	増△減
	一般会計	協力センター	会館会計			
<b>多文化共生のまちづくりを支援する事業</b>	<b>256,682,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>256,682,000</b>	<b>256,826,000</b>	<b>△ 144,000</b>
①在在外国人の自立支援事業	233,014,000	0	0	233,014,000	233,045,000	△ 31,000
横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業	20,330,000			20,330,000	30,000,000	△ 9,670,000
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	38,175,000			38,175,000	9,000,000	29,175,000
日本語学習コーディネート事業	13,699,000			13,699,000	20,538,000	△ 6,839,000
ラウンジ連携事業	7,117,000			7,117,000	7,487,000	△ 370,000
多言語情報発信事業	14,092,000			14,092,000	14,958,000	△ 866,000
多言語サポーター派遣・紹介事業	32,349,000			32,349,000	30,470,000	1,879,000
外国につながる子ども・若者支援事業	2,272,000			2,272,000	2,585,000	△ 313,000
介護分野の外国人留学生等の生活相談事業	4,644,000			4,644,000	2,893,000	1,751,000
国際交流情報提供事業	11,491,000			11,491,000	11,730,000	△ 239,000
外国人災害時対応事業	2,797,000			2,797,000	2,783,000	14,000
なか国際交流ラウンジ運営事業	20,907,000			20,907,000	22,138,000	△ 1,231,000
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	39,791,000			39,791,000	41,097,000	△ 1,306,000
鶴見国際交流ラウンジ運営事業	25,350,000			25,350,000	25,380,000	△ 30,000
外国人の活躍促進等支援事業	0			0	11,986,000	△ 11,986,000
②グローバル人材育成を支援する事業	23,668,000	0	0	23,668,000	23,781,000	△ 113,000
地球市民事業	15,270,000			15,270,000	15,303,000	△ 33,000
国際協力・交流プラットフォーム事業	8,398,000			8,398,000	8,478,000	△ 80,000
<b>国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業</b>	<b>0</b>	<b>185,843,000</b>	<b>101,381,000</b>	<b>287,224,000</b>	<b>232,370,000</b>	<b>54,854,000</b>
国際協力センター運営事業		185,843,000		185,843,000	134,494,000	51,349,000
横浜市国際学生会館運営事業(注)			101,381,000	101,381,000	97,876,000	3,505,000
<b>事務局運営</b>	<b>63,660,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>63,660,000</b>	<b>65,930,000</b>	<b>△ 2,270,000</b>
事務局運営・管理人件費	63,660,000			63,660,000	65,930,000	△ 2,270,000
予備費	25,892,000	585,000	5,291,000	31,768,000	25,600,256	6,167,744
特定資産取得支出	7,286,000			7,286,000	6,398,000	888,000
固定資産取得支出	0			0	3,661,000	△ 3,661,000
他会計への繰入金支出	0	0	386,000	*(386,000)	*(370,000)	*(16,000)
<b>総計</b>	<b>353,520,000</b>	<b>186,428,000</b>	<b>107,058,000</b>	<b>646,620,000</b>	<b>590,785,256</b>	<b>55,834,744</b>

注1:指定管理者業務

## I 多文化共生のまちづくり事業

### 1 在住外国人の自立支援事業

#### (1) 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（予算額：20,330千円）（横浜市受託事業）

出入国管理法の改正に伴う、国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく「外国人受入環境整備交付金（法務省）」を活用し、外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点施設を運営します。

##### ア 情報提供・相談事業

###### (ア) 多言語での情報提供・相談・通訳派遣調整等

・月～金 10:00～17:00 第2・4土曜日 10:00～13:00

・対応言語 11言語（やさしい日本語、英語、中国語、スペイン語 他）

・在留関連、雇用、医療、福祉、出産・子育て・教育等への相談対応及び関係機関への取次ぎ

###### (イ) 教育相談（毎月第2、4土曜日）、在留関連相談（毎月第1木曜日）、法律相談（法テラス神奈川への通訳派遣を含む）

###### (ウ) 戸籍謄（抄）本・住民票の翻訳

##### イ 国際交流ラウンジへの支援

###### (ア) 国際交流ラウンジへの専門的・多言語での相談対応における支援

###### (イ) 多言語に対応する自動翻訳機等の国際交流ラウンジへの貸与による支援

#### (2) 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（予算額：38,175千円）（横浜市受託事業）

横浜における在住外国人数が増加している現状と、さらなる外国人の受入拡大の方向性を受け、横浜市域で、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のため、「生活者としての外国人」に対する具体的な日本語教育のアクションプランとして2019年度に策定した「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」に基づき、日本語学習コーディネート事業と連動しながら、取り組みを行います。

なお、本事業は、文化庁の「令和2年度地域日本語教育の総合的な体制作り推進事業（プログラムB）」の補助金を活用し、横浜市の委託を受けて実施するものです。

##### ア 取組：日本語学習支援の内容と体制の充実

###### (ア) 日本語教室等への支援

a 運営支援（地域日本語教室・国際交流ラウンジ等への支援等）

b 学習支援人材の育成・確保（支援者向け研修、日本語教育人材の活躍促進とネットワーク化等）

c 情報の整備・提供の充実（日本語教育情報冊子の定期発行、YOKE日本語・学習支援データベースの整備・活用の推進等）

###### (イ) 地域日本語教育推進モデル事業の実施

###### (ウ) 日本語教室の拡充（裾野を広げる試み）

- a 新たな日本語教室の開催
  - (a) 企業向け「生活に必要な日本語」教室/働く人のための日本語教室
  - (b) 親子日本語教室
  - (c) 初期日本語教室「はじめての横浜」
- b 新たな広がりへの対応（ICT の活用促進等）
- イ 基盤：必要となる横浜市域における総合的な推進体制
  - (ア) 中核機能の整備
  - (イ) 総合調整機能の充実（総合調整会議の設置等）
  - (ウ) コーディネート体制の充実（総括コーディネーターおよび地域日本語教育コーディネーターの配置等）
  - (エ) 連携ネットワークの充実（日本語教育関連機関、関連分野の主要機関・団体等および地域（区）との連携等）

### **(3) 日本語学習コーディネート事業（予算額：13,699千円）**

日本語学習支援を通じて、外国人の生活基盤の充実と、多文化共生のまちづくりを進めます。なお、本事業は、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市受託）と連動して実施します。

#### ア 日本語教室開催

- (ア) YOKE 日本語教室～伝えあおう！私のこと 横浜のこと～  
会場：YOKE 会議室  
開催日等：全3期（4月・9月・1月開講）週2日（各期全20回）  
学習者数：各期30人程度  
参加費：1期あたり10,000円

#### イ 情報提供

- (ア) 市内日本語教室の情報提供（横浜市多文化共生総合相談センターと連携）
- (イ) 「日本語・学習支援教室データベース（横浜）」の運営（YOKE ホームページ）

#### ウ 日本語学習支援者等に対する研修の実施

#### エ 地域日本語教室の活動や、外国人とのコミュニケーションに対する個別訪問相談の実施

#### オ 就学前の子どもと親に対する支援

- (ア) 外国人親子のための生活ガイダンス
- (イ) 子どもの言語習得や育ちに関する支援者向け研修会

### **(4) ラウンジ連携事業（予算額：7,117千円）**

国際交流ラウンジ協議会事務局として「横浜市国際交流ラウンジの設置および運営に関する指針」に基づき、市内国際交流ラウンジのネットワーク強化および各ラウンジの人材育成などの支援を行います。

#### ア 国際交流ラウンジ協議会連絡会（2回程度）

#### イ 国際交流ラウンジ合同研修会（1回程度）

- ウ 各担当者分科会の開催
  - 窓口分科会、通訳ボランティア分科会、日本語分科会等の開催
- エ 個別研修会（多文化共生ワークショップ）の開催（必要に応じて）
- オ 外国人向けボランティア情報の配信

#### **(5) 多言語情報発信事業（予算額：14,092千円）（一部横浜市受託事業）**

在住外国人が母語による生活関連情報を定期的に得ることができる環境づくりを、多様な手法により推進します。

##### ア 多言語生活情報の発信

###### (ア) 『よこはま Yokohama』の発行

『よこはま Yokohama』（英語、中国語簡体字、中国語繁体字、スペイン語、ハングル、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、ネパール語、やさしいほんご）をWEB版で発行します。

a 更新頻度 月1回（ベトナム語、ネパール語は隔月）

b 情報量 A4判 3ページ程度

###### (イ) 情報伝達手段の検討等

多言語情報を必要としている人へ効果的に伝える伝達手段を検討するとともに、在住外国人協力者を介した情報伝達について検討します。

##### イ 翻訳受託事業

行政のお知らせ、不特定多数の外国人の生活の利便性や多文化共生のまちづくりにつながるもの、YOKE から情報発信するもの等について、翻訳を受託します。また、翻訳依頼主（市役所・区役所など行政等）に対しては、外国人向けの情報提供について、アドバイスや相談にあたります。

##### ウ 外国人に有益な情報の多言語化推進

(ア) 行政・市民・外国人とともに在住外国人の生活に有益な情報の多言語化を行います。作成した多言語情報を公開し、広く活用してもらえることを目指します。また、多言語化作業環境の整備を進めます。

(イ) 外国人が理解しやすい多言語情報作成方法の周知を行います。

(ウ) 行政等が外国人向けの情報提供を行う際、提供方法等についての相談に対応します。

(エ) 行政が行う「やさしい日本語」推進に協力します。

(オ) 市民による「やさしい日本語」の活用を推進します。

#### **(6) 多言語サポーター派遣・紹介事業（予算額：32,349千円）（一部横浜市受託事業）**

主に横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、保育所、福祉施設などに通訳ボランティアを派遣、または語学ボランティアを紹介し、日本語の困難な外国人住民が日常生活を送るために必要な手続きや相談などを滞りなく行えるようにします。また併せて公共機関等の窓口業務の円滑化を図ります。その他、登録者が多文化共生のまちづくりの担い手として多方面で活躍できる環境づくりを進めます。

##### ア 横浜市通訳ボランティア派遣事業

- (ア) 一般通訳ボランティアの派遣 (565 回)  
派遣先：区役所・区福祉保健センター、保育所（一部を除く）、福祉施設、市立高校、市立病院（医療行為を除く）等
- (イ) 学校通訳ボランティアの派遣 (1,950 回) (教育委員会受託)  
派遣先：市内の市立小中学校
- (ウ) 専門通訳ボランティアの派遣 (606 回)  
派遣先：児童相談所、地域療育センター、区福祉保健センター生活支援担当、特別支援教育総合センター、障害者更生相談所、消費生活総合センター、総合リハビリテーションセンター、総合保健医療センター等
- (エ) 南区役所広報相談係への定期派遣 (338 回) (南区受託)
- (オ) 南区役所こども家庭支援課への定期派遣 (108 回) (南区受託)
- (カ) 鶴見区役所区政推進課への定期派遣 (51 回) (鶴見区受託)
- (キ) 市民相談室への通訳派遣 (40 回) (市民局受託)

#### イ YOKE 語学ボランティア紹介制度

主に横浜市内の公的機関・団体等で手続きや相談などを行う際の通訳で「横浜市通訳ボランティア事業」で対応できないものに対して、登録している語学ボランティアを紹介します。

#### ウ 通訳ボランティア・語学ボランティアの育成

- (ア) 横浜市通訳ボランティアの募集、登録、研修
- (イ) YOKE 語学ボランティアの募集、登録
- (ウ) 通訳・語学ボランティア登録者への情報提供（ブログの運営）

### **(7) 外国につながる子ども・若者支援事業（予算額：2,272 千円）**

定住化が進む外国人の社会的な自立に至るまでを視野に、外国人の生活の質が高まるようライフステージに応じた必要なサポートを行っていきます。外国につながる子どものための学習支援教室・支援者へのサポートを中心に、関連機関等と連携しながら取り組みを進めます。

#### ア 学習支援ボランティア向け研修会の実施

#### イ 地域とのネットワーク

- (ア) 市内国際交流ラウンジ担当者連絡会（学習支援分科会）の開催
- (イ) 市内学習支援教室との情報交換会の開催

#### ウ 「みんなどうしてる？～外国につながる子どもの学習支援教室 活動ヒント集」の作成、公開

#### エ 学習支援教室の活動や外国人とのコミュニケーションに対する個別訪問相談の実施

### **(8) 介護分野の外国人留学生等の生活相談事業（予算額：4,644 千円）（横浜市受託事業）**

横浜市内で働く外国人介護職員を対象に、母語による生活相談の実施や定着定住に向けた仲間づくりを支援するなど、市内で安心して生活し、働くことができるよう生活全般

をサポートします。

ア 定期出張相談（8 回程度）

横浜市福祉事業経営者会が外国籍介護人材を対象に月 1 回開催する会合に、相談員と通訳を派遣し、生活に関わるガイダンスを行いながら相談に対応、また情報提供を行います。

イ 外国人の生活相談窓口の案内

上記の定期出張相談を補完するとともに上記の定期出張相談を活用できない外国籍介護人材に対しても、広く必要な生活相談に対応するため、横浜市多文化共生総合相談センターの周知を図ります。

ウ 外国人介護職員受入施設への支援

主に新たに外国人介護人材を受け入れる施設を訪問し、情報提供を実施するとともに、外国人介護人材からの個別相談に対応します。また、外国人介護人材が就労する施設に対して横浜市多文化共生総合相談センターの周知を図ります。

エ コミュニティづくり関連

ラウンジ等のイベント情報などを提供するとともに交流の機会をアレンジします。

オ 外国人介護人材向け情報ウェブサイトの開設

外国人介護人材の生活に役立つウェブサイトを開設し、情報提供を行います。

**(9) 国際交流情報提供事業（予算額：11,491 千円）**

市民の国際交流・協力活動を支援するために様々な情報を提供します。また、協会事業の広報を行い、寄付を募集します。

また、多言語によるホームページを運営します。

ア ヨークピア発行

(ア) 発行部数：3,000 部 仕様：月刊 A4 判 4 ページ

(イ) 内容

- a 市内の国際交流・国際活動に関するイベント情報提供
- b ヨークの事業報告
- c 寄付者の募集と報告

イ YOKE ホームページの運営

市民が行う国際交流、国際協力、在住外国人支援などの活動状況や YOKE の各事業の情報をホームページに掲載します。

(ア) 日本語版ホームページの内容

YOKE の事業、国際交流・多文化共生に関するイベント情報等、YOKE からのお知らせ、各区国際交流ラウンジの紹介、多言語標準訳語集、防災関連資料、YOKE 概要、YOKE 報告書など

(イ) 英語・中国語・ハンガール・スペイン語・ポルトガル語・やさしい日本語版のホームページの内容

イベント・生活情報、行政情報、各区国際交流ラウンジ、YOKE 概要など

ウ YOKE Facebook ページの運営

(ア) YOKE が行う講座・イベント情報、市内国際交流ラウンジの情報、市内の国

際交流・支援に関する情報、外国人に有益な情報を発信します。

- (イ) グループページ（横浜国際交流情報・Living Information in Yokohama by YOKE）を運営します。

エ 横浜市で活動する国際交流団体・国際支援団体を紹介するデータベースの運営

#### **(10) 外国人災害時対応事業（予算額：2,797千円）**

主に地震災害における外国人住民への情報提供など、外国人支援に向けた事業を行います。

ア 横浜市と締結した「外国人震災時情報センター設置・運営に関する協定」に基づき、関係機関と協議し、体制の充実を図ります。

- (ア) 横浜市外国人震災時情報センター運営マニュアル整備
- (イ) 横浜市外国人震災時情報センター設置運営訓練
- (ウ) 震災時語学ボランティアの育成（募集、登録、研修）・派遣

イ 他団体との連携

- (ア) 関東地域国際化協会間の情報交換、災害時連携について考える作業部会への参加

メンバー：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、千葉市、横浜市、川崎市、さいたま市の13地域国際化協会

- (イ) 神奈川県内災害多言語支援センター連絡会における情報交換

メンバー：神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、大和市およびそれぞれの国際交流協会

ウ 災害に関する意識啓発その他

- (ア) 災害事業紹介チラシの作成・配布
- (イ) YOKE 日本語教室、ラウンジ等と連携した防災啓発、訓練活動
- (ウ) 横浜市総合防災訓練等へのブース出展、震災時語学ボランティアの派遣
- (エ) 地域からの相談、ヒアリング対応等

#### **(11) なか国際交流ラウンジ運営事業（予算額：20,907千円）（横浜市受託事業）**

区民の約9人に1人が外国籍である中区において、中区より「なか国際交流ラウンジ」の運営を受託し、在住外国人に対してラウンジを通じ生活情報の提供を行います。また、日本語教室の開催、外国人生徒の学習支援等を行うほか、中区多文化フェスタ、多文化理解講座等を開催し、日本人市民と在住外国人の共生を推進します。

所在地：中区日本大通35 中区役所別館1階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

日～土曜日：10:00～17:00（火、土は20:00まで）

対応言語：英語、中国語、日本語（毎月第3日曜日および12/29～1/3は閉館）

イ 日本語学習支援事業

- (ア) 中区の日本語ボランティアネットワークの形成  
中区日本語ボランティア連絡会の開催（2回）

- (イ) 日本語ボランティア入門講座の開催
- (ウ) 日本語ボランティアブラッシュアップ講座の開催
- (エ) 日本語教室の開催

実施時期：1期(5月～10月)、2期(11月～3月)、毎週火・木曜日(10:30～12:00)、各30回(合計60回)

学習者数：各期30人程度

ウ 外国につながる若者人材育成・地域連携事業

- (ア) Rainbowスペースの運営

日時：隔週月曜日 16:00～19:30

- (イ) 外国人生徒への学習支援教室の開催

- a 日時：木曜日 16:30～18:00

学習者数：区内公立中学校に在籍する外国人中学生30人程度

- b 日時：木曜日 18:00～19:30

学習者数：外国につながる高校生10人程度

エ 多文化理解講座(3回開催)

地域で暮らす外国人について理解する講座等を実施する他、地域において日本人、外国人の交流会を開催します。

オ 地域連携事業(イベント対応等)への協力

地域の国際交流、民族団体等と協働し、中区で開催されるイベントへの企画協力・通訳派遣等に協力していきます。

カ 中区多文化フェスタの開催

日本人住民と外国人住民の共生を推進するため「中区多文化フェスタ」を開催し、多文化共生の拠点としてのラウンジの周知を図ります。また、中区内の民族団体、外国人学校、国際交流団体等の参加協力のもとに外国人、日本人双方が気軽に参加できるイベントとします。このイベント開催をきっかけとして、ラウンジおよびこれら地域の団体、機関、学校等と相互に協力し合える関係づくりを目指します。

- (ア) 外国人の若者によるスピーチ

- (イ) 外国人と日本人との交流広場

- (ウ) 民族芸能イベント

- (エ) 世界の料理等

キ 中区多言語広報紙の監修

区役所(区政推進課)発行の中文広報紙「春夏秋冬」および英文広報紙「Naka Ward Town News」の企画補助および翻訳・校正等を行います。(年4回)

ク 多文化共生事業ボランティア登録事業

なか国際交流ラウンジ主催事業の他、中区内で行われる多文化共生事業での通訳、翻訳、学習支援、外国文化の紹介、イベント補助等を行う市民ボランティアの募集、登録を行い、活動につなげます。

ケ 多文化共生ボランティア派遣事業

地域のイベント等にボランティアの派遣等を行うことで、地域及び日本語の困難な外国人の支援を行うとともに、地域における多文化共生を推進します。

コ 中区案内等翻訳事業

中区の各課が発信する外国人向けの簡易な案内表示等の翻訳サポートをします。

**(12) みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（予算額：39,791千円）（横浜市受託事業）**

南区より「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ（みなみラウンジ）」の運営を受託し、外国人への生活情報提供、専門相談等を実施します。また、ラウンジ登録団体やボランティアに対し、活動場所等を提供することを通して活動支援を行います。

所在地：南区浦舟町3-46 浦舟複合福祉施設10階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

日～土曜日：9:00～17:00（第3月曜日、12/29～1/3は休館）

対応言語：日本語、中国語（毎日）、英語（水）、タイ語（木）、タガログ語（金）

イ 多言語による無料専門相談会

外国人住民を対象に、通訳つきの専門家による相談を毎月実施します（時間帯：13:30～15:30 各2コマ）。

第2木曜日：法律相談（神奈川県弁護士会）

第3木曜日：在留資格等の相談（神奈川県行政書士会）

第4木曜日：教育相談（NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ）

ウ 外国につながる青少年の交流・支援事業

区内の青少年支援団体等と連携し、外国につながる青少年の人材育成を目的とした交流会や講座等を実施します。また、団体同士の連携強化のための情報交換会等を実施します。

エ 日本語学習支援事業

外国人の日本語学習をサポートするボランティア活動を始めたい人のための講座（入門編）、ボランティアとして既に活動している人たちを対象とした講座（実践編）等を実施します。

オ 多言語情報紙の発行

地域で暮らす外国人に役立つ情報紙を多言語で発行します。

言語：中国語、英語、日本語

発行回数：年4回

カ 市民活動団体・ボランティア等への支援

ラウンジに登録している市民活動団体やボランティアに対し、今後の活動に役立つ講座やワークショップ等を実施します。また、活動の場として施設および機材の貸し出しを行います。

キ 地域課題講座

区民が地域課題の現状を知り、解決に向けて考え、市民活動への一歩を踏み出すための講座を開催します。

ク 南区内の市民利用施設間の交流・連携

図書館、地区センター、地域ケアプラザ等、区内の市民利用施設間で定期的に情報・意見交換会を開催し、顔の見える協力し合えるネットワークを構築し、施設間連携

事業を企画・実施します。また、区内施設のヒアリング調査を実施し、施設間連携事業の充実に役立てられるよう調査の内容を区内施設と共有します。

ケ ラウンジ祭りの開催

ラウンジ登録団体、「南区街の先生」、日本語教室の生徒、ボランティア等の協力を得て、民族舞踊・音楽、世界の料理・お茶、日本語スピーチ大会等をテーマにしたみなみラウンジ祭り『みんなの「わっ！」フェスタ』を開催します。

コ 学校を核にした多文化共生事業

外国籍等児童が多い南区内の小学校を対象に、外国人ボランティア等を派遣し、学校が行う多文化共生の取り組みを支援します。

サ 多文化・地域支援事業

区内外国人集住地域において、区役所、自治会・町内会、学校等と連携しながら多文化共生を進めるための方策を探ります。今年度は外国人への多言語での「生活ガイド」や地域交流会、地域施設との連携事業等を実施します。

シ キッズ・はまっ子通訳・翻訳サポート事業

南区内の「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」に通う外国籍・外国につながる児童とその保護者の支援として、通訳ボランティアの派遣およびお知らせ等の翻訳を行います。

**(13) 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（予算額：25,350千円）（横浜市受託事業）**

鶴見区より「鶴見国際交流ラウンジ」の運営を受託し、外国人に対する相談や情報提供をはじめ、在住外国人支援事業などを行います。また、ラウンジ登録団体に対し、活動場所等を提供することを通して活動の支援を行います。

所在地：鶴見区鶴見中央一丁目 31 番 2 号 シークレイン 2 階

ア 情報提供

(ア) 多文化共生および地域、区内イベントに係る情報の提供

ラウンジや区内の多文化共生に関するイベントや情報を収集し市民へ発信し、パンフレットをラックや掲示板などに配架し市民へ情報提供します。館内には Wi-Fi を設置し多文化共生に関する情報にアクセスしやすい環境を提供します。

(イ) ラウンジホームページへの情報掲載

ラウンジ事業や区内の多文化共生に関するイベントや生活情報について、ホームページに掲載するなど、情報発信に努めます。また、区からのイベント情報を翻訳してホームページに掲載します。

言語：必要に応じて日本語のほか、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、スペイン語の 6 か国語に翻訳します。

イ 相談提供

(ア) 窓口での相談対応

窓口スタッフを常時 1 人以上配置し、生活情報、各種区役所での手続き、社会保険や学校制度などについての相談に対応し、課題の解決を支援します。

月～土：9時～21時

日・祝日：9時～17時（第3水曜日、12/29～1/3休館）

対応言語：日本語、英語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、スペイン語

(イ) 横浜市市民通訳ボランティア派遣制度の運営

横浜市市民通訳ボランティア派遣制度の窓口業務を行います。

※語学ボランティア派遣の相談に対応します。

ウ 各教室の実施

(ア) 託児付きの日本語教室及び生活ガイダンスの実施

日本語能力が不十分な外国につながる就学前の子どもおよびその保護者を対象に、日本語教室と生活ガイダンスを開催します。月別のテーマを決め託児付きの「外国人親子カンガルーサロン」を年間12回開催します。また、子育て支援拠点や保育園と連携して、外国につながる就学前の子どもたちとその保護者の支援教室を開催します。なお、日本語の習熟度や子どもの年齢に応じた支援を行うために、必要に応じて外国語ができるスタッフや、託児ボランティアを配置します。

(イ) 学習支援教室の実施

日本語能力が不十分な外国につながる子どもたちの日本語および教科の学習を支援するため、学習支援教室を開催します。

a 小学生クラス「あおぞら」

実施時期：4～3月（毎月第1・3土曜日）10：00～12：00

対象：区内小学校に通う児童30人程度

b 中学生クラス「なないろ」

実施時期：4～3月（祝日を除く毎週月曜日）17：00～18：30

対象：区内中学校に通う生徒20人程度

概要：概ね来日6か月以内の児童生徒を対象とする「初期日本語クラス」を設置し、教科学習につなげるための日本語学習に集中して取り組める体制を整えます。また、中学生以上の子どもを対象に地域で活躍できる人材育成のための研修を年数回実施します。

エ 外国人住民と日本人住民の交流

原則、月1回部会を開き外国人と日本人ボランティアの協働企画により、外国人と日本人との相互理解を促進する交流会を4回程度（3館合同オープンデーなどの共同イベント含む）開催します。交流を通して多文化交流・母文化継承、多文化人材育成をめざします。広く区民を対象とした「多文化共生フェスタ」を区と協議の上、実施します。

オ 市民の多文化共生に関する活動のための支援

(ア) 活動場所の提供・団体支援

鶴見区内で活動する日本語ボランティアグループなどに多文化共生に関する活動の場所として、研修室の貸し出しを行います。また、活動に

必要な機材貸し出し、情報コーナーを活用して各種イベント告知と情報提供を行います。

(イ) 地域の人材育成

鶴見区内での多文化共生のためのボランティア活動を推進する人材の育成を行います。

- a 日本語ボランティア入門講座
- b 日本語ボランティアブラッシュアップ講座
- c 学習支援ボランティア研修講座

(ウ) 団体間のネットワーク強化

ラウンジで活動する団体や人々の一層の連携を図ることを目的に、団体同士の交流・意見交換の場を設けます。

- a ラウンジ利用者会議（年1回程度）
- b 3館合同オープンデーでの利用者団体の活動を紹介するパネル展示
- c 外国につながる子どもたちに対しての学習支援、母語支援、母文化継承について意見交換を行う懇談会の実施。

## 2 グローバル人材育成を支援する事業

### (1) 地球市民事業（予算額：15,270千円）

「食料問題」、「地球環境・都市問題」等、地球規模の課題解決などを旨とし、国際平和に貢献する国際機関（ITTO、FAO、国連WFP、シティネット横浜プロジェクトオフィス、IUC）やYOKEが実施する「多文化共生のまちづくり」の取組を青少年が知り、学び、自分たちにできること、将来どのように生きるべきかを考え、行動につなげるきっかけづくりのプログラムへの参加を通じ、グローバル人材の育成に努めます。

また、語学講座に参加する市民に対して、様々な国の文化や人々のことなどを理解し、コミュニケーション力を身につけることをサポートします。

ア 青少年グローバル人材育成

(ア) YOKE小学生学習プログラム

- a 「たずねよう！横浜国際協力センター」  
市立小学校校外学習「心のふれあいコンサート」公演に参加する小学校5年生の児童を中心とした受入  
実施時期：9月～10月の平日 10日間 計10回  
対象：市立小学校高学年児童および教員約10校 1,000人  
内容：地球規模の課題解決を旨とし、国際平和に貢献する国際機関紹介のビデオ映像鑑賞、国際機関事務所見学、振り返り・感想の共有化
- b 「よこはま国際フェスタ2020」での市民発信  
実施時期：11月21日（土）22日（日）23日（月）  
対象：参加希望校3校程度 60人  
内容：日頃の活動の成果を市民に発信する
- c 「よこはま国際フォーラム2021」での市民発信  
実施時期：2021年2月

会場：JICA 横浜

対象：参加希望校 3 校程度

定員：80 人

内容：日頃の成果を市民に発信する

(イ) 特別講座

a カスタマイズ講座

実施時期：4 月～3 月の平日 2 日間

対象：小学校を含む市立小学校 1 校および市内中学校 1 校程度

内容：学校のニーズに応じ、学習や取組と連動した特定の国際機関や分野を選びカスタマイズした国際機関事務所見学と講座の実施

b 出前講座

実施時期：11 月～2 月の平日 2 日間

対象：市内小中学校 2 校 (2 講座程度)

内容：国際機関や YOKE の職員を講師として学校に派遣し、活動を紹介する他、国際機関で働く職員の思いを伝える。

(ウ) 「グローバル人材育成研究会」の開催

総合学習の分野での見識の深い市立小学校校長及び教員で構成し、「YOKE 小学生学習プログラム」の内容及び実施方法について助言を受けて、企画運営に生かしていく。

実施時期：4 月～3 月の平日 2 日間

イ 「国際機関実務体験プログラム」

(ア) 国際機関実務体験プログラム

国際協力・多文化共生のまちづくり等の分野での実務体験（インターンシップ）の機会を提供します。

実施時期：夏期 8 月～9 月 春期 2 月～3 月 年 2 回 各回 100 時間程度

対象：市内大学に在学中の大学生・大学院生 16～18 人程度（学内公募）

対象大学：神奈川大学、國學院大學、フェリス女学院大学、明治学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学（6 大学）

受入機関：ITTO、IUC、FAO 駐日連絡事務所、シティネット横浜プロジェクトオフィス、JICA 横浜、(特非)国連 WFP 協会、YOKE（7 機関）

(イ) グローバル人材育成支援課事業実務体験プログラム

対象：関東学院大学経済学部在学中で「国際実務実習」の講義を履修している学生 3 人

実施時期：8 月～12 月の間で 60 時間

実務体験事業：「地球市民講座・夏講座」、「たずねよう！横浜国際協力センター」、「よこはま国際フェスタ 2020」、「地球市民講座・冬講座」

受入機関：YOKE

ウ 外国語講座

コミュニケーション力を身につけることを目的に、外国語講座（英会話、スペイン

語)を実施します。

講座数：26 講座/年 (年 452 回) 定員各講座 13~16 人程度

参加費：2,160 円/回

(ア) 通年コース (前期 4~9 月) 計 13 講座 226 回

英会話：「基礎コミュニケーション」・「初級コミュニケーション」・「初級」(4 講座)・「準中級」(3 講座)・「ディスカッション」(中級以上)

スペイン語：「初級Ⅱ」・「中級Ⅰ」・「文化サロン」(中級以上)

(イ) 通年コース (後期 10~3 月) 計 13 講座 226 回

英会話：「基礎コミュニケーション」・「初級コミュニケーション」・「初級」(4 講座)・「準中級」(3 講座)・「ディスカッション」(中級以上)

スペイン語：「初級Ⅱ」・「中級Ⅰ」・「文化サロン」(中級以上)

エ 「地球市民講座」

「地球市民」の育成をねらいとして、主に青少年を対象に開催する講座。講座での学習や交流を通して、様々な人々から生き方を学び、これからの自分の生き方を地球規模の課題や SDGs の視点で見つめていく機会を青少年に提供していく。

年 2 回程度

## **(2) 国際協力・交流プラットフォーム事業 (予算額：8,398 千円)**

国際協力・国際交流・多文化共生のより一層の促進を図るため、NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業など横浜および周辺地域の多様な団体からなるネットワーク「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」運営委員会 (愛称：よこはま C-plat) (横浜市国際局・YOKE・JICA・NPO 法人横浜 NGO ネットワーク・神奈川大学) の一員として、各種事業を展開します。

ア 「よこはま国際フェスタ 2020」の開催

日程：11 月 21 日 (土) ~23 日 (月・祝) 10:30~16:00

会場：みなとみらい地区 グランモール公園 (美術の広場)

内容：全体の企画・運営 (国際協力・国際交流・在住外国人支援などの活動紹介展示、物販・食販、企画ステージ、市民参加型プログラム、インターネット情報発信など)、「YOKE ブース」の企画・実施

イ 「よこはま国際フォーラム 2021」の開催

日程：2 月

会場：JICA 横浜

内容：全体の企画・運営 (国際協力・国際交流・在住外国人支援に関わる団体による市民向けセミナー・ワークショップ、インターネット情報発信など、「YOKE 講座」の企画・実施)

ウ SDGs (持続可能な開発目標) 推進事業 (SDGs よこはまリンク)

平成 29 年度からスタートした「SDGs (持続可能な開発目標) 推進事業」を「SDGs よこはまリンク」として継続し、フェスタやフォーラムにおいて、または独自のセ

ミナー・ワークショップとして「SDGsを推進する活動（SDGsキャンペーン）」を企画、展開します。

また、国際協力・多文化共生の発展にとって必須である「環境・まちづくり・福祉・青少年育成・ジェンダー」など他分野の多様なアクター、特に企業との連携を重要な課題として取組を進めます。

- エ プラットフォーム運営委員会（年2回）・同事務局会議（月1回）の開催
- 4団体で構成される「プラットフォーム運営委員会」（年2回）において、事業の基本方針、年度計画・予算及び事業報告書・決算書を審議・承認し、それに基づき「同事務局会議」（月1回）において、事業計画・予算の企画・準備・実施及び当日の運営、事業・決算の報告業務を遂行します。

## **II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業**

### **1 国際協力センター運営事業（予算額：185,843千円）（一部横浜市受託事業）**

横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行います。

- (1) 国際協力センターの管理運営  
施設の管理運営、共用会議室の運営
- (2) 市内国際機関・団体の活動支援
  - ア 「国際機関連絡会」の開催（6回）
  - イ 新規入居機関・団体への支援
  - ウ ITTO 理事会（11月開催）開催支援他
- (3) 国際機関・団体の各種催事等への参加支援
- (4) 国際協力センター視察・見学受入

### **2 横浜市国際学生会館運営事業（予算額：101,381千円）（指定管理業務）**

横浜市国際学生会館は、設置条例に基づき、外国の留学生、研究者等に宿泊施設を提供します。また、市民の国際理解の増進に寄与することを目的に国際交流等に関する事業を行います。

1994年（平成6年）、横浜市が開設し、現在、当協会が指定管理者として、管理運営を行っています。

- (1) 宿泊施設の提供等
  - ア 宿泊施設の提供 合計115室（定員135人）
    - （ア）入退館業務
      - 单身室 95室（定員95人）
      - 家族室 10室（定員20人）
      - 研究者室 5室（定員10人）
    - （イ）臨時宿泊施設の提供  
5室（定員10人）
  - イ 建物設備の維持管理
    - （ア）日常管理・保守点検
    - （イ）長寿命化・省エネ・IT関係

- ウ 危機管理
  - (ア) 入居者対象の防災訓練
  - (イ) 保安警備
- (2) 協約事業
- ア 国際理解事業
  - (ア) 児童生徒国際理解事業
    - a 留学生による出前授業
    - b グローバル人材の育成
  - (イ) 市民文化交流事業—講義型、参加型
    - a 国際理解講座・交流会
    - b ホームビジット事業
- イ 地域貢献事業
  - (ア) 災害対策
    - a 津波等災害発生時における避難場所の管理運営に関する訓練
    - b 潮田交流プラザ防災訓練
    - c 汐入小学校地域防災拠点の避難者への生活サポート
  - (イ) 地域イベントへの参画・参加
    - a 潮田交流プラザ秋まつりの開催
    - b 地域主催のイベントへの参加
    - c 行政や地域団体主催の事業への参加
- ウ 留学生支援事業
  - (ア) 留学生への日本語支援（チューターの紹介）
  - (イ) 留学生の就職および生活相談
  - (ウ) 留学生会・OBOG会への支援
- エ 行政施策への協力
- オ 広報事業
  - ホームページ、「よこはま地球村」等による広報

## 2020年度 収支予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益	(40,000)	(437,000)	(△397,000)
基本財産受取利息	40,000	437,000	△ 397,000
② 特定資産運用益	(76,000)	(112,000)	(△36,000)
特定資産受取利息	6,000	12,000	△ 6,000
特定資産(補助対象)受取利息	70,000	100,000	△ 30,000
③ 事業収益	(312,800,000)	(298,588,000)	(14,212,000)
一般会計諸事業収益	13,507,000	11,668,000	1,839,000
学生会館会計諸事業収益	800,000	800,000	0
横浜市受託事業収益	155,845,000	147,623,000	8,222,000
横浜市施設管理受託収益	45,345,000	44,691,000	654,000
指定管理者受託収益	95,556,000	92,091,000	3,465,000
賃貸料収益	1,747,000	1,715,000	32,000
④ 受取補助金等	(273,855,000)	(230,275,000)	(43,580,000)
受取横浜市補助金	181,114,000	130,491,000	50,623,000
受取横浜商工会議所補助金	100,000	100,000	0
受取横浜貿易協会補助金	54,000	54,000	0
受取横浜市補助金振替額	92,587,000	99,630,000	△ 7,043,000
⑤ 受取負担金	(22,590,000)	(22,586,000)	(4,000)
受取負担金	22,221,000	22,221,000	0
光熱水費負担金収入	369,000	365,000	4,000
⑥ 受取寄付金	(550,000)	(550,000)	(0)
受取寄付金	550,000	550,000	0
⑦ 雑収益	(3,866,000)	(3,830,000)	(36,000)
受取利息	2,000	2,000	0
会館設備機器受取利用料	3,600,000	3,600,000	0
雑収益	264,000	228,000	36,000
<b>経常収益計</b>	<b>613,777,000</b>	<b>556,378,000</b>	<b>57,399,000</b>

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費	(550,157,000)	(494,866,000)	(55,291,000)
役員報酬	0	753,000	△ 753,000
給料手当	119,376,000	118,661,000	715,000
臨時雇賃金	67,603,000	59,477,000	8,126,000
法定福利費	18,618,000	19,500,000	△ 882,000
退職給付費用	5,681,000	5,372,000	309,000
賞与引当金繰入額	10,803,000	11,646,000	△ 843,000
人材派遣委託費	8,413,000	3,350,000	5,063,000
福利厚生費	215,000	215,000	0
会議費	2,032,000	2,326,000	△ 294,000
旅費交通費	8,004,000	7,363,000	641,000
通信運搬費	5,383,000	5,415,000	△ 32,000
減価償却費	568,000	296,000	272,000
消耗什器備品費	1,930,000	3,330,000	△ 1,400,000
消耗品費	6,775,000	6,128,000	647,000
修繕費	11,224,000	11,109,000	115,000
印刷製本費	2,836,000	2,726,000	110,000
広告宣伝費	260,000	260,000	0
共益費	111,822,000	111,586,000	236,000
光熱水料費	18,450,000	16,350,000	2,100,000
賃借料	6,636,000	5,356,000	1,280,000
保険料	764,000	904,000	△ 140,000
諸謝金	26,364,000	22,933,000	3,431,000
租税公課	3,450,000	3,232,000	218,000
支払負担金	1,332,000	1,351,000	△ 19,000
委託費	40,549,000	47,935,000	△ 7,386,000
支払助成金	60,546,000	10,624,000	49,922,000
雑費	8,601,000	4,324,000	4,277,000
受託財産購入費	478,000	8,632,000	△ 8,154,000
共通事務費	1,444,000	3,712,000	△ 2,268,000
② 管理費	(65,446,000)	(67,030,000)	(△1,584,000)
役員報酬	9,905,000	7,173,000	2,732,000
給料手当	33,921,000	36,941,000	△ 3,020,000
法定福利費	6,956,000	7,660,000	△ 704,000
退職給付費用	1,605,000	1,028,000	577,000
賞与引当金繰入額	3,988,000	4,270,000	△ 282,000
福利厚生費	380,000	380,000	0
渉外費	95,000	95,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	250,000	285,000	△ 35,000
減価償却費	181,000	72,000	109,000
消耗什器備品費	150,000	537,000	△ 387,000

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	200,000	250,000	△ 50,000
修繕費	230,000	230,000	0
印刷製本費	20,000	20,000	0
共益費	4,594,000	4,319,000	275,000
賃借料	75,000	75,000	0
保険料	160,000	160,000	0
諸謝金	870,000	1,070,000	△ 200,000
租税公課	50,000	30,000	20,000
支払負担金	327,000	327,000	0
委託費	230,000	921,000	△ 691,000
雑費	739,000	600,000	139,000
共通事務費	450,000	517,000	△ 67,000
<b>経常費用計</b>	<b>615,603,000</b>	<b>561,896,000</b>	<b>53,707,000</b>
評価損益等調整前当期計上 増減額	△ 1,826,000	△ 5,518,000	3,692,000
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 1,826,000</b>	<b>△ 5,518,000</b>	<b>3,692,000</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,826,000	△ 5,518,000	3,692,000
一般正味財産期首残高	121,298,006	126,816,006	△ 5,518,000
一般正味財産期末残高	119,472,006	121,298,006	△ 1,826,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 一般正味財産への振替額	(△92,587,000)	(△99,630,000)	(7,043,000)
一般正味財産への振替額	△ 92,587,000	△ 99,630,000	7,043,000
当期指定正味財産増減額	△ 92,587,000	△ 99,630,000	7,043,000
指定正味財産期首残高	831,595,842	931,225,842	△ 99,630,000
指定正味財産期末残高	739,008,842	831,595,842	△ 92,587,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>858,480,848</b>	<b>952,893,848</b>	<b>△ 94,413,000</b>

(注) 一般正味財産及び指定正味財産の前期期首残高は、平成30年度の決算数値を計上している。

## 2020年度 収支予算書内訳表

(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
① 基本財産運用益	(0)	(40,000)	(0)	(40,000)
基本財産受取利息		40,000		40,000
② 特定資産運用益	(76,000)	(0)	(0)	(76,000)
特定資産受取利息	6,000			6,000
特定資産受取利息	70,000			70,000
③ 事業収益	(312,800,000)	(0)	(0)	(312,800,000)
一般会計諸事業収益	13,507,000			13,507,000
学生会館会計諸事業収益	800,000			800,000
横浜市受託事業収益	155,845,000			155,845,000
横浜市施設管理受託収益	45,345,000			45,345,000
指定管理者受託収益	95,556,000			95,556,000
賃貸料収益	1,747,000			1,747,000
④ 受取補助金等	(209,213,000)	(64,642,000)	(0)	(273,855,000)
受取横浜市補助金	116,643,000	64,471,000		181,114,000
受取横浜商工会議所補助金		100,000		100,000
受取横浜貿易協会補助金		54,000		54,000
受取横浜市補助金振替額	92,570,000	17,000		92,587,000
⑤ 受取負担金	(22,590,000)	(0)	(0)	(22,590,000)
受取負担金	22,221,000			22,221,000
光熱水費負担金収入	369,000			369,000
⑥ 受取寄付金	(550,000)	(0)	(0)	(550,000)
受取寄付金	550,000			550,000
⑦ 雑収益	(3,865,000)	(1,000)	(0)	(3,866,000)
受取利息	2,000			2,000
会館設備機器受取利用料	3,600,000			3,600,000
雑収益	263,000	1,000		264,000
<b>経常収益計</b>	<b>549,094,000</b>	<b>64,683,000</b>	<b>0</b>	<b>613,777,000</b>

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費	(550,157,000)	(0)	(0)	(550,157,000)
役員報酬	0			0
給料手当	119,376,000			119,376,000
臨時雇賃金	67,603,000			67,603,000
人材派遣委託費	8,413,000			8,413,000
法定福利費	18,618,000			18,618,000
退職給付費用	5,681,000			5,681,000
賞与引当金繰入額	10,803,000			10,803,000
福利厚生費	215,000			215,000
会議費	2,032,000			2,032,000
旅費交通費	8,004,000			8,004,000
通信運搬費	5,383,000			5,383,000
減価償却費	568,000			568,000
消耗什器備品費	1,930,000			1,930,000
消耗品費	6,775,000			6,775,000
修繕費	11,224,000			11,224,000
印刷製本費	2,836,000			2,836,000
広告宣伝費	260,000			260,000
共益費	111,822,000			111,822,000
光熱水料費	18,450,000			18,450,000
賃借料	6,636,000			6,636,000
保険料	764,000			764,000
諸謝金	26,364,000			26,364,000
租税公課	3,450,000			3,450,000
支払負担金	1,332,000			1,332,000
委託費	40,549,000			40,549,000
支払助成金	60,546,000			60,546,000
雑費	8,601,000			8,601,000
受託財産購入費	478,000			478,000
共通事務費	1,444,000			1,444,000
② 管理費		(65,446,000)	(0)	(65,446,000)
役員報酬		9,905,000		9,905,000
給料手当		33,921,000		33,921,000
法定福利費		6,956,000		6,956,000
退職給付費用		1,605,000		1,605,000
賞与引当金繰入額		3,988,000		3,988,000
福利厚生費		380,000		380,000
渉外費		95,000		95,000
会議費		10,000		10,000
旅費交通費		60,000		60,000
通信運搬費		250,000		250,000
減価償却費		181,000		181,000
消耗什器備品費		150,000		150,000
消耗品費		200,000		200,000
修繕費		230,000		230,000
印刷製本費		20,000		20,000
共益費		4,594,000		4,594,000
賃借料		75,000		75,000
保険料		160,000		160,000
諸謝金		870,000		870,000
租税公課		50,000		50,000
支払負担金		327,000		327,000
委託費		230,000		230,000
雑費		739,000		739,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
共通事務費		450,000		450,000
<b>経常費用計</b>	550,157,000	65,446,000	0	615,603,000
評価損益等調整前当期計上 増減額	△ 1,063,000	△ 763,000	0	△ 1,826,000
<b>当期経常増減額</b>	△ 1,063,000	△ 763,000	0	△ 1,826,000
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 1,063,000	△ 763,000	0	△ 1,826,000
一般正味財産期首残高				121,298,006
一般正味財産期末残高				119,472,006
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
① 一般正味財産への振替額	(△92,570,000)	(△17,000)	(0)	(△92,587,000)
一般正味財産への振替額	△ 92,570,000	△ 17,000		△ 92,587,000
<b>当期指定正味財産増減額</b>	△ 92,570,000	△ 17,000	0	△ 92,587,000
指定正味財産期首残高				831,595,842
指定正味財産期末残高				739,008,842
<b>III 正味財産期末残高</b>				858,480,848

(注) 一般正味財産及び指定正味財産の前期期首残高は、平成30年度の決算数値を計上している。

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

(2020年4月1日～2021年3月31日)

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無: **なし**

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無: **なし**

### (3) その他の固定資産の取得の見込みについて

当期中における重要なその他の固定資産の取得の有無: **あり**

#### ア 退職給付引当資産の増額

金額: 7,286,000円

財源: 横浜市補助金、横浜市補助対象事業対応特定資産取崩、  
前期繰越金及び学生会館指定管理料

#### イ 横浜市補助対象事業対応特定資産の取崩

金額: 92,430,000円

用途: 横浜市補助対象事業費に充当

# 資金収支予算書総括表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
<b>I 事業活動収支の部</b>					
<b>1 事業活動収入</b>					
(1) 基本財産運用収入	(40,000)	(0)	(0)	(0)	(40,000)
① 基本財産利息収入	40,000				40,000
(2) 特定資産運用収入	(76,000)	(0)	(0)	(0)	(76,000)
① 特定資産利息収入	6,000				6,000
② 特定資産(補助対象)利息収入	70,000				70,000
(3) 事業収入	(169,352,000)	(47,092,000)	(96,356,000)	(0)	(312,800,000)
① 一般会計諸事業収入	13,507,000				13,507,000
② 学生会館会計諸事業収入			800,000		800,000
③ 横浜市受託事業収入	155,845,000				155,845,000
④ 横浜市施設管理受託収入		45,345,000			45,345,000
⑤ 横浜市指定管理者受託収入			95,556,000		95,556,000
⑥ 賃貸料収入		1,747,000			1,747,000
(4) 補助金等収入	(63,020,000)	(116,643,000)	(0)	(0)	(179,663,000)
① 横浜市補助金収入	62,866,000	116,643,000			179,509,000
② 横浜商工会議所補助金収入	100,000				100,000
③ 横浜貿易協会補助金収入	54,000				54,000
(5) 負担金収入	(0)	(22,590,000)	(0)	(0)	(22,590,000)
① 国庫負担金収入		22,221,000			22,221,000
② 光熱水費負担金収入		369,000			369,000
(6) 寄付金収入	(500,000)	(0)	(50,000)	(0)	(550,000)
① 寄付金収入	500,000		50,000		550,000
(7) 雑収入	(111,000)	(103,000)	(3,652,000)	(0)	(3,866,000)
① 受取利息収入			2,000		2,000
② 会館設備機器利用料収入			3,600,000		3,600,000
③ 雑収入	111,000	103,000	50,000		264,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>233,099,000</b>	<b>186,428,000</b>	<b>100,058,000</b>	<b>0</b>	<b>519,585,000</b>

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
<b>2 事業活動支出</b>					
(1) 事業費支出	(256,682,000)	(185,843,000)	(101,381,000)	(0)	(543,906,000)
(1-1) 多文化共生のまちづくり を支援する事業費支出	(256,682,000)				(256,682,000)
① 在住外国人の自立支援 事業	233,014,000				233,014,000
② グローバル人材育成を支援 する事業	23,668,000				23,668,000
(1-2) 国際協力・交流に関する 施設を管理運営する事業 費支出		(185,843,000)	(101,381,000)		(287,224,000)
① 国際協力センター運営事業 横浜市国際学生会館運営事 業		185,843,000			185,843,000
② 業			101,381,000		101,381,000
(2) 管理費支出	(63,660,000)	(0)	(0)	(0)	(63,660,000)
① 人件費	54,770,000				54,770,000
② 事務局運営費	8,890,000				8,890,000
事業活動支出計	320,342,000	185,843,000	101,381,000	0	607,566,000
事業活動収支差額	△ 87,243,000	585,000	△ 1,323,000	0	△ 87,981,000
<b>II 投資活動収支の部</b>					
<b>1 投資活動収入</b>					
(1) 補助金等収入	(1,605,000)	(0)	(0)	(0)	(1,605,000)
① 横浜市補助金収入	1,605,000			0	1,605,000
(1) 特定資産取崩収入	(92,430,000)	(0)	(0)	(0)	(92,430,000)
① 横浜市補助対象事業対応 特定資産取崩収入	92,430,000				92,430,000
(3) 他会計からの繰入金収入	(386,000)	(0)	(0)	(△386,000)	(0)
① 国際学生会館会計からの 繰入金収入	386,000			△ 386,000	0
投資活動収入計	94,421,000	0	0	△ 386,000	94,035,000
<b>2 投資活動支出</b>					
(1) 特定資産取得支出	(7,286,000)	(0)	(0)	(0)	(7,286,000)
① 退職給付引当資産取得 支出	7,286,000				7,286,000
(2) 他会計への繰入金支出	(0)	(0)	(386,000)	(△386,000)	(0)
① 一般会計への繰入金支出			386,000	△ 386,000	0
投資活動支出計	7,286,000	0	386,000	△ 386,000	7,286,000
投資活動収支差額	87,135,000	0	△ 386,000	0	86,749,000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
Ⅲ財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ予備費支出	25,892,000	585,000	5,291,000		31,768,000
当期収支差額	△ 26,000,000	0	△ 7,000,000	0	△ 33,000,000
前期繰越収支差額	26,000,000	0	7,000,000		33,000,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

# 資金収支予算書（一般会計）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
(1) 基本財産運用収入	(40,000)	(437,000)	(△397,000)	
① 基本財産利息収入	40,000	437,000	△ 397,000	
(2) 特定資産運用収入	(76,000)	(112,000)	(△36,000)	
① 特定資産利息収入	6,000	12,000	△ 6,000	
② 特定資産（補助対象） 利息収入	70,000	100,000	△ 30,000	
(3) 事業収入	(169,352,000)	(159,291,000)	(10,061,000)	
① 一般会計諸事業収入	13,507,000	11,668,000	1,839,000	
② 横浜市受託事業収入	155,845,000	147,623,000	8,222,000	
(4) 補助金等収入	(63,020,000)	(63,597,000)	(△577,000)	
① 横浜市補助金収入	62,866,000	63,443,000	△ 577,000	
② 横浜商工会議所補助金収入	100,000	100,000	0	
③ 横浜貿易協会補助金収入	54,000	54,000	0	
(5) 寄付金収入	(500,000)	(500,000)	(0)	
① 寄付金収入	500,000	500,000	0	
(6) 雑収入	(111,000)	(111,000)	(0)	
① 雑収入	111,000	111,000	0	
(7) 他会計からの繰入金収入	(0)	(0)	(0)	
① 協力センター会計繰入金収入	0	0	0	
<b>事業活動収入計</b>	<b>233,099,000</b>	<b>224,048,000</b>	<b>9,051,000</b>	
<b>2 事業活動支出</b>				
(1) 事業費支出	(256,682,000)	(256,826,000)	(△144,000)	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業	(233,014,000)	(233,045,000)	(△31,000)	
① 横浜市多文化共生総合相談 センターの運営事業費支出	20,330,000	30,000,000	△ 9,670,000	
② 地域日本語教育の総合的な 体制づくり推進事業費支出	38,175,000	9,000,000	29,175,000	
③ 日本語学習コーディネート 事業費支出	13,699,000	20,538,000	△ 6,839,000	
④ ラウンジ連携事業費支出	7,117,000	7,487,000	△ 370,000	
⑤ 多言語情報発信事業費支出	14,092,000	14,958,000	△ 866,000	
⑥ 多言語サポーター派遣・紹 介事業費支出	32,349,000	30,470,000	1,879,000	
⑦ 外国につながる子ども・若 者支援事業費支出	2,272,000	2,585,000	△ 313,000	
⑧ 介護分野の外国人留学生等 の生活相談事業費支出	4,644,000	2,893,000	1,751,000	
⑨ 国際交流情報提供事業費支 出	11,491,000	11,730,000	△ 239,000	
⑩ 外国人災害時対応事業費支 出	2,797,000	2,783,000	14,000	
⑪ なか国際交流ラウンジ運営 事業費支出	20,907,000	22,138,000	△ 1,231,000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
⑫ みなみ市民活動・多文化共生クラブ運営事業費支出	39,791,000	41,097,000	△ 1,306,000	
⑬ 鶴見国際交流ラウンジ運営事業費支出	25,350,000	25,380,000	△ 30,000	
⑭ 外国人の活躍促進等支援事業費支出	0	11,986,000	△ 11,986,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援する事業費支出	(23,668,000)	(23,781,000)	(△113,000)	
① 地球市民事業費支出	15,270,000	15,303,000	△ 33,000	
② 国際協力・交流プラットフォーム事業費支出	8,398,000	8,478,000	△ 80,000	
(2)管理費支出	(63,660,000)	(65,930,000)	(△2,270,000)	
① 人件費支出	54,770,000	56,044,000	△ 1,274,000	
② 事務局運営費支出	8,890,000	9,886,000	△ 996,000	
(3)他会計への繰入金支出	(0)	(0)	(0)	
国際協力センター会計への				
① 繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	320,342,000	322,756,000	△ 2,414,000	
事業活動収支差額	△ 87,243,000	△ 98,708,000	11,465,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 補助金等収入	(1,605,000)	(1,028,000)	(577,000)	
① 横浜市補助金収入	1,605,000	1,028,000	577,000	
(2) 特定資産取崩収入	(92,430,000)	(99,456,000)	(△7,026,000)	
① 横浜市補助対象事業対応特定資産取崩収入	92,430,000	99,456,000	△ 7,026,000	
(3) 他会計からの繰入金収入	(386,000)	(370,000)	(16,000)	
① 国際学生会館会計からの繰入金収入	386,000	370,000	16,000	
投資活動収入計	94,421,000	100,854,000	△ 6,433,000	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(7,286,000)	(6,398,000)	(888,000)	
① 退職給付引当資産取得支出	7,286,000	6,398,000	888,000	
(2) 固定資産取得支出	(0)	(3,661,000)	(△3,661,000)	
① 建物附属設備取得支出	0	3,661,000	△ 3,661,000	
投資活動支出計	7,286,000	10,059,000	△ 2,773,000	
投資活動収支差額	87,135,000	90,795,000	△ 3,660,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
IV予備費支出	25,892,000	25,600,256	291,744	
当期収支差額	△ 26,000,000	△ 33,513,256	7,513,256	
前期繰越収支差額	26,000,000	33,513,256	△ 7,513,256	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出及び管理費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額：短期借入金の最高限度額 10,000,000円

事業費支出/管理費支出形態別科目内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	256,682,000	256,826,000	△ 144,000	
(1-1) 在在外国人の自立支援 事業費支出	233,014,000	233,045,000	△ 31,000	
役員報酬支出	0	624,000	△ 624,000	
給料手当支出	79,089,000	80,847,000	△ 1,758,000	
福利厚生費支出	119,000	119,000	0	
臨時雇賃金支出	60,092,000	52,177,000	7,915,000	
人材派遣委託費支出	8,413,000	3,350,000	5,063,000	
法定福利費支出	12,809,000	12,237,000	572,000	
会議費支出	1,482,000	1,776,000	△ 294,000	
旅費交通費支出	7,649,000	7,021,000	628,000	
通信運搬費支出	4,232,000	4,247,000	△ 15,000	
消耗什器備品費支出	380,000	1,780,000	△ 1,400,000	
消耗品費支出	4,088,000	3,470,000	618,000	
修繕費支出	337,000	377,000	△ 40,000	
印刷製本費支出	2,191,000	2,065,000	126,000	
光熱水料費支出	2,450,000	2,350,000	100,000	
賃借料支出	2,476,000	1,324,000	1,152,000	
共益費支出	6,157,000	7,082,000	△ 925,000	
保険料支出	634,000	634,000	0	
諸謝金支出	20,976,000	17,984,000	2,992,000	
租税公課支出	25,000	32,000	△ 7,000	
負担金支出	32,000	51,000	△ 19,000	
委託費支出	9,529,000	17,415,000	△ 7,886,000	
雑支出	8,160,000	4,023,000	4,137,000	
受託財産購入支出	478,000	8,632,000	△ 8,154,000	
共通事務費支出	1,216,000	3,428,000	△ 2,212,000	
(1-2) グローバル人材育成を 支援する事業費支出	23,668,000	23,781,000	△ 113,000	
役員報酬支出	0	129,000	△ 129,000	
給料手当支出	13,030,000	13,445,000	△ 415,000	
法定福利費支出	2,115,000	2,184,000	△ 69,000	
会議費支出	37,000	37,000	0	
旅費交通費支出	249,000	236,000	13,000	
通信運搬費支出	131,000	148,000	△ 17,000	
消耗品費支出	437,000	408,000	29,000	
印刷製本費支出	180,000	196,000	△ 16,000	
広告宣伝費支出	260,000	260,000	0	
共益費支出	1,792,000	1,684,000	108,000	
諸謝金支出	4,188,000	3,749,000	439,000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
負担金支出	1,000,000	1,000,000	0	
委託費支出	20,000	20,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
共通事務費支出	228,000	284,000	△ 56,000	
(2) 管理費支出	63,660,000	65,930,000	△ 2,270,000	
役員報酬支出	9,905,000	7,173,000	2,732,000	
給料手当支出	37,352,000	41,211,000	△ 3,859,000	
法定福利費支出	7,513,000	7,660,000	△ 147,000	
福利厚生費支出	380,000	380,000	0	
渉外費支出	95,000	95,000	0	
会議費支出	10,000	10,000	0	
旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
通信運搬費支出	250,000	285,000	△ 35,000	
消耗什器備品費支出	150,000	537,000	△ 387,000	
消耗品費支出	200,000	250,000	△ 50,000	
修繕費支出	230,000	230,000	0	
印刷製本費支出	20,000	20,000	0	
共益費支出	4,594,000	4,319,000	275,000	
賃借料支出	75,000	75,000	0	
保険料支出	160,000	160,000	0	
諸謝金支出	870,000	1,070,000	△ 200,000	
租税公課支出	50,000	30,000	20,000	
負担金支出	327,000	327,000	0	
委託費支出	230,000	921,000	△ 691,000	
雑支出	739,000	600,000	139,000	
共通事務費支出	450,000	517,000	△ 67,000	

## 資金収支予算書(国際協力センター特別会計)

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
(1) 事業収入	(47,092,000)	(46,406,000)	(686,000)	
① 横浜市施設管理受託収入	45,345,000	44,691,000	654,000	
② 賃貸料収入	1,747,000	1,715,000	32,000	
(2) 補助金等収入	(116,643,000)	(66,020,000)	(50,623,000)	
① 横浜市補助金収入	116,643,000	66,020,000	50,623,000	
(3) 負担金収入	(22,590,000)	(22,586,000)	(4,000)	
① 国庫負担金収入	22,221,000	22,221,000	0	
② 光熱水費負担金収入	369,000	365,000	4,000	
(4) 雑収入	(103,000)	(67,000)	(36,000)	
① 雑収入	103,000	67,000	36,000	
<b>事業活動収入計</b>	<b>186,428,000</b>	<b>135,079,000</b>	<b>51,349,000</b>	
<b>2 事業活動支出</b>		0		
(1) 事業費支出	(185,843,000)	(134,494,000)	(51,349,000)	
① 国際協力センター運営 事業費支出	185,843,000	134,494,000	51,349,000	
(2) 他会計への繰入金支出	0	0	(0)	
① 一般会計繰入金支出			0	
<b>事業活動支出計</b>	<b>185,843,000</b>	<b>134,494,000</b>	<b>51,349,000</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>585,000</b>	<b>585,000</b>	<b>0</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>		0		
<b>1 投資活動収入</b>		0		
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>2 投資活動支出</b>		0		
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>		0		
<b>1 財務活動収入</b>		0		
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>2 財務活動支出</b>		0		
<b>財務活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>IV 予備費支出</b>	585,000	585,000	0	
<b>当期収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 15,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表  
(2020年度国際協力センター会計)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(1) 事業費支出	185,843,000	134,494,000	51,349,000	
① 国際協力センター 運営事業費支出	185,843,000	134,494,000	51,349,000	
給料手当支出	10,192,000	10,130,000	62,000	
法定福利費支出	996,000	992,000	4,000	
会議費支出	23,000	23,000	0	
旅費交通費支出	46,000	46,000	0	
通信運搬費支出	60,000	60,000	0	
消耗什器備品費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	50,000	50,000	0	
修繕費支出	5,887,000	5,732,000	155,000	
印刷製本費支出	265,000	265,000	0	
共益費支出	103,873,000	102,820,000	1,053,000	
賃借料支出	3,390,000	3,262,000	128,000	
保険料支出	0	140,000	△ 140,000	
租税公課支出	225,000	200,000	25,000	
助成金支出	60,546,000	10,624,000	49,922,000	
雑支出	240,000	100,000	140,000	

## 資金収支予算書(国際学生会館特別会計)

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
(1) 事業収入	(96,356,000)	(92,891,000)	(3,465,000)	
① 学生会館諸事業収入	800,000	800,000	0	
② 横浜市指定管理者受託収入	95,556,000	92,091,000	3,465,000	
(2) 寄付金収入	(50,000)	(50,000)	(0)	
① 寄付金収入	50,000	50,000	0	
(3) 雑収入	(3,652,000)	(3,652,000)	(0)	
① 受取利息	2,000	2,000	0	
② 会館設備機器利用料収入	3,600,000	3,600,000	0	
③ 雑収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	100,058,000	96,593,000	3,465,000	
<b>2 事業活動支出</b>				
(1) 事業費支出	(101,381,000)	(97,876,000)	(3,505,000)	
① 会館管理運営事業費支出	101,381,000	97,876,000	3,505,000	
事業活動支出計	101,381,000	97,876,000	3,505,000	
事業活動収支差額	△ 1,323,000	△ 1,283,000	△ 40,000	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
(1) 経営安定積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
<b>2 投資活動支出</b>				
(1) 他会計への繰入金支出	(386,000)	(370,000)	(16,000)	
① 一般会計繰入金支出	386,000	370,000	16,000	
投資活動支出計	386,000	370,000	16,000	
投資活動収支差額	△ 386,000	△ 370,000	△ 16,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	5,291,000	6,947,056	△ 1,656,056	
当期収支差額	△ 7,000,000	△ 8,600,056	1,600,056	
前期繰越収支差額	7,000,000	8,600,056	△ 7,600,056	
次期繰越収支差額	0	0	△ 6,000,000	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額：短期借入金の最高限度額 5,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表  
(2020年度国際学生会館会計)

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	101,381,000	97,876,000	3,505,000	
① 会館管理運営事業費支出	101,381,000	97,876,000	3,505,000	
給料手当支出	26,359,000	25,883,000	476,000	
臨時雇賃金支出	7,511,000	7,300,000	211,000	
法定福利費支出	4,205,000	4,087,000	118,000	
福利厚生費支出	96,000	96,000	0	
会議費支出	490,000	490,000	0	
旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
通信運搬費支出	960,000	960,000	0	
消耗什器備品費支出	1,500,000	1,500,000	0	
消耗品費支出	2,200,000	2,200,000	0	
修繕費支出	5,000,000	5,000,000	0	
印刷製本費支出	200,000	200,000	0	
光熱水料費支出	16,000,000	14,000,000	2,000,000	
賃借料支出	770,000	770,000	0	
保険料支出	130,000	130,000	0	
諸謝金支出	1,200,000	1,200,000	0	
租税公課支出	3,200,000	3,000,000	200,000	
負担金支出	300,000	300,000	0	
委託費支出	31,000,000	30,500,000	500,000	
雑支出	200,000	200,000	0	

# 公益財団法人 横浜市国際交流協会概要

2020年4月1日現在

## 1 設立目的 (定款第3条)

この法人は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。

## 2 事業内容 (定款第4条)

- (1) 在住外国人の支援活動の推進
- (2) 国際交流・協力活動の推進
- (3) 国際交流・協力・在住外国人支援等に関する施設等の管理及び運営
- (4) 横浜に拠点を置く国際機関等の支援
- (5) 前各号に掲げるもののほか、第3条の目的を達成するため必要な事業

## 3 沿革

1981 (昭和56) 年7月8日	任意団体「横浜市海外交流協会」として設立
1982 (昭和57) 年12月28日	財団法人許可
1993 (平成5) 年3月30日	特定公益増進法人認定
1999 (平成11) 年	(財)横浜市海外交流協会から(財)横浜市国際交流協会に名称変更
2010 (平成22) 年11月1日	公益財団法人へ移行登記完了

## 4 基本財産

476,943,972円

(内 訳)

横浜市出えん金 1億円、神奈川県出えん金 5千万円、  
寄付金による増資 146,969,909円、自己資金による増資 179,974,063円

## 5 代表者

理事長 岡田 輝彦

## 6 職員数

33人 (うち2人は役員を兼務)

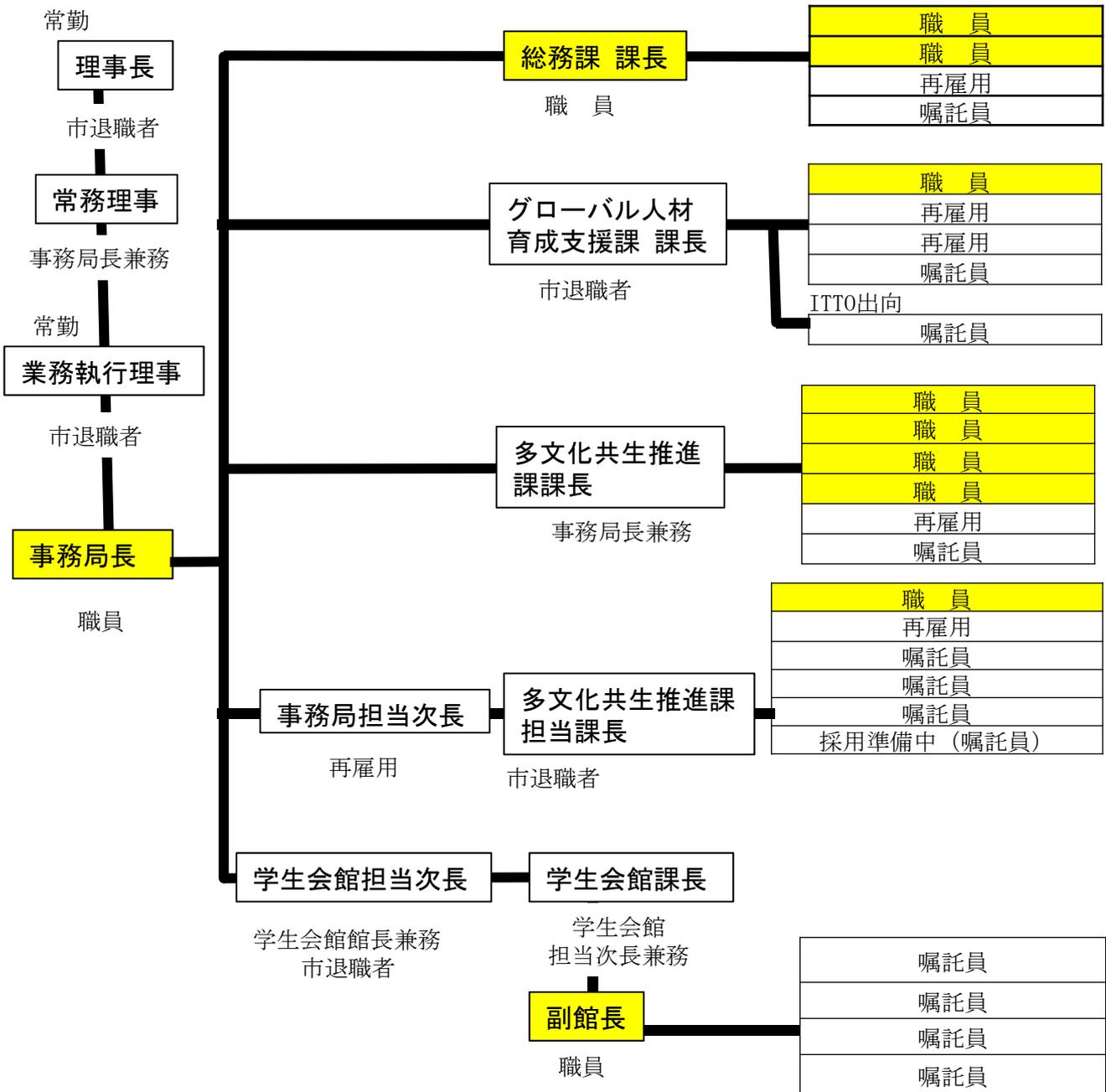
## 7 所在地等

住 所 : 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1  
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5階  
電 話 : (045)222-1171(代) ファックス : (045)222-1187  
E-mail : yoke@yoke.or.jp  
ホームページ : <https://www.yokeweb.com>

# 2020公益財団法人横浜市国際交流協会組織図

2020年4月1日現在

常勤役員 2名 ……職員が兼務する役員2名は除く。  
 市OB職員 3名  
 固有職員 11名  
 嘱託 12名  
 再雇用 6名  
 合計32名



公益財団法人横浜市国際交流協会  
役員名簿

2020. 4. 1

理事長（代表理事）	岡田 輝彦	公益財団法人横浜市国際交流協会理事長
常務理事（代表理事）	坂本 淳	公益財団法人横浜市国際交流協会事務局長
理事（業務執行理事）	小野崎 信之	公益財団法人横浜市国際交流協会理事
理事（業務執行理事）	若林 一夫	公益財団法人横浜市国際交流協会前事務局長
理事	臼杵 ひろみ	株式会社ファンケル SDGs推進室次長
理事	太田 佳孝	社会福祉法人横浜やまびこの里 参与
理事	柳下 則久	青山学院大学 教育人間科学部 特任教授
監事	猪鼻 久義	公認会計士
監事	梅田 邦男	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役

（注）氏名に添えられた役職名は、当該役員のプロフィールの一部を示すものです。

- ・理事の任期：2018年6月25日～2020年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで  
※小野崎業務執行理事は、2020年4月1日～2022年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
- ・監事の任期：2018年6月25日～2022年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで

公益財団法人横浜市国際交流協会  
評 議 員 名 簿

2020. 4. 1

赤岡 謙	横浜市国際局長
小豆澤 史絵	神奈川県弁護士会 副会長
施 桂栄	関東学院大学 副学長
並木 裕之	株式会社神奈川新聞社代表取締役社長
ブルース パートン	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター 所長
的場 信也	連合神奈川横浜地域連合 議長代行

(注) 氏名に添えられた役職名は、当該評議員のプロフィールの一部を示すものです。

任 期：2018年6月25日～2022年に開催する定時評議員会の終結の時まで